未来へつなぐ地域営農組織経営力強化支援事業実施要領

(趣旨)

第1条 未来へつなぐ地域営農組織経営力強化支援事業（以下「本事業」という。）の実施については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）（以下「規則」という。）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

(目的)

第2条 地域営農組織の組織化・法人化を強力に進め、地域農業の担い手の育成・確保を図ることを目的として、本事業を実施する。

(事業の内容等)

第3条 本事業の事業区分は、次のとおりとし、内容は別記1から別記5に定める。

- (1) 地域営農組織再編・統合支援
- (2) 地域営農組織設立支援
- (3) 組織化・法人化支援
- (4) 集落営農連携促進等事業及び集落営農活性化プロジェクト促進事業
- (5) 農業支援サービス事業体広域受託支援

(事業実施の手続等)

第4条 事業実施の手続等は、事業区分ごとに別記1から別記5に定める。

(事業の推進)

第5条 事業実施に当たっては、所期の目的を達成するため、行政、農業団体等が相互に連携し、事業の円滑な推進を図るものとする。

(雑則)

第6条 この要領に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和2年10月9日から適用する。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和6年4月15日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和6年8月2日から施行し、令和6年7月8日から適用する。

附 則

この要領は、令和7年5月13日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

(別記1)

地域営農組織再編・統合支援

(目的)

第1条 複数の地域営農組織による地域営農組織の再編・統合の取り組みを支援することで、持続可能で強固な経営基盤を持った地域営農組織を育成する。

(事業実施主体)

第2条 事業実施主体は、複数の地域営農法人等で構成した協議会等とし、再編・統合後の地域営農法人の経営面積が、30ha以上となる見込みであることを要件とする。

(事業内容)

第3条 地域営農組織の再編・統合に必要な合意形成活動、経営コンサルタント等の導入費、研修等に伴う費用を支援する。

(事業実施計画の承認申請)

第4条 要項第3条の事業実施計画書の様式は、地域第1号様式によるものとする。

(事業実施計画の変更)

第5条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書の様式は、地域第1号様式によるものとする。

(補助金の交付申請)

第6条 要項第6条第2項第1号の事業計画の様式は、地域第1号様式によるものとし、別に定める期限までに提出するものとする。

(補助金の変更交付申請)

第7条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、地域第1号様式によるものとする。

(実績報告)

第8条 要項第13条第2項第1号の事業実績書の様式は、地域第1号様式によるものとする。

(別記2)

地域営農組織設立支援

(目的)

第1条 担い手が不在な地域等での新たな地域営農組織の設立に向けた話し合い活動と組織設立を支援する。

(事業内容)

第2条 事業実施主体は、市町村担い手育成総合支援協議会とする。

(実施内容)

第3条 営農組織の設立に向けた話し合い活動に伴うアンケート調査、集落座談会の開催、先進地事例研修、集落ビジョン策定等に伴う費用及び話し合い活動をサポートする専任アドバイザー設置に伴う費用を支援する。

(事業対象地域)

第4条 事業対象地域は、担い手が不在な地域等とする。

(事業実施計画の承認申請)

第5条 要項第3条の事業実施計画書の様式は、地域第2号様式によるものとする。

(事業実施計画の変更)

第6条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書の様式は、地域第2号様式によるものとする。

(補助金の交付申請)

第7条 要項第6条第2項第1号の事業計画の様式は、地域第2号様式によるものとする。

(補助金の変更交付申請)

第8条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、地域第2号様式によるものとする。

(実績報告)

第9条 要項第13条第2項第1号の事業実績書の様式は、地域第2号様式によるものとする。

(別記3)

組織化・法人化支援

(目的)

第1条 地域営農組織の組織化・法人化、経営継承を支援する相談会、セミナー及び講座の開催並びに専門家派遣等により組織化や法人化、経営継承の合意形成を支援し、地域営農組織設立と法人化、組織の円滑な経営継承を推進する。

(事業内容)

第2条 事業実施主体は、次の事業を実施するものとする。

(1) 熊本県担い手育成総合支援協議会

組織・法人設立講座や研修会の開催、組織の経営継承に係るセミナーや個別相談会の開催、地域営農組織アドバイザー設置、法人化推進コーディネーター設置、地域活動支援、実務指導及び地域営農法人の人材育成支援等を行う。

※講座や研修会、セミナーでは、ワークショップ等による情報交換の場を設けること。

(2) 市町村担い手育成支援協議会、農業協同組合

組織・法人設立、経営継承に係る相談会や研修の実施、合意形成の支援を行う。

(事業実施計画の承認申請)

第3条 要項第3条の事業実施計画書の様式は、地域第3号様式によるものとする。

(事業実施計画の変更)

第4条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書の様式は、地域第3号様式によるものとする。

(補助金の交付申請)

第5条 要項第6条第2項第1号の事業計画書の様式は、地域第3号様式によるものとし、別に定める期限までに提出するものとする。

(補助金の変更交付申請)

第6条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、地域第3号様式によるものとする。

(実績報告)

第7条 要項第13条第2項第1号の事業実績書の様式は、地域第3号様式によるものとする。

(別記4-1)

集落営農連携促進等事業

(趣旨)

第1条 別記4-1では、本事業の事業区分のうち集落営農連携促進等事業の実施に関し、集落営農連携促進等事業実施要綱（令和7年3月31日付け6経営第3212号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 集落営農等の連携・合併に向けたビジョンづくりや若者の雇用、高収益作物の試験栽培・販路開拓、共同利用機械等の導入など地域の状況に応じた取り組みを総合的に支援する。

(事業実施計画の承認申請)

第3条 要項第3条の事業実施計画書の様式は、プロジェクト促進事業実施要綱の別紙様式第1号、第2号によるものとする。

(事業実施計画の変更)

第4条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書の様式は、実施要綱の別紙様式第1号、第2号によるものとする。

(補助金の交付申請)

第5条 要項第6条第2項第1号の事業計画の様式は、実施要綱の別紙様式第1号、第2号によるものとする。

(補助事業の変更交付申請)

第6条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、実施要綱の別紙様式第1号、第2号を準用するものとする。

(事業の補助金等交付決定前着手)

第7条 地域の実情に応じ、事業の効果的な実施を図るため交付決定前に着手する場合は、交付決定前着手届（要領別記4様式第1号）を提出しなければならない。

(実績報告)

第8条 要項第13条第2項第1号の事業実績書の様式は、実施要綱の別紙様式第1号、

第2号によるものとする。

(財産処分の制限)

第9条 要項第17条に規定する本事業区分により取得した財産処分の制限期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する期間とする。

(別記4-2)

集落営農活性化プロジェクト促進事業

(趣旨)

第1条 別記4-2では、本事業の事業区分のうち集落営農活性化プロジェクト促進事業の実施に関し、集落営農活性化プロジェクト促進事業実施要綱（令和4年3月30日付け3経営第3156号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや若者等の雇用、高収益作物の試験栽培・販路開拓、共同利用機械等の導入など地域の状況に応じた取り組みを総合的に支援する。

(事業実施計画の承認申請)

第3条 要項第3条の事業実施計画書の様式は、実施要綱の別紙様式第1号、第2号によるものとする。

(事業実施計画の変更)

第4条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書の様式は、実施要綱の別紙様式第1号、第2号によるものとする。

(補助金の交付申請)

第5条 要項第6条第2項第1号の事業計画の様式は、実施要綱の別紙様式第1号、第2号によるものとする。

(補助事業の変更交付申請)

第6条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、実施要綱の別紙様式第1号、第2号を準用するものとする。

(事業の補助金等交付決定前着手)

第7条 地域の実情に応じ、事業の効果的な実施を図るため交付決定前に着手する場合は、交付決定前着手届（要領別記4様式第1号）を提出しなければならない。

(実績報告)

第8条 要項第13条第2項第1号の事業実績書の様式は、実施要綱の別紙様式第1号、

第2号によるものとする。

(財産処分の制限)

第9条 要項第17条に規定する本事業区分により取得した財産処分の制限期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する期間とする。

(別記5)

農業支援サービス事業体広域受託支援

(目的)

第1条 農業支援サービス事業体の広域での作業受託を支援し、農業支援サービス事業体の経営の安定化及び、作業受託の広域化を推進する。

(事業実施主体)

第2条 事業実施主体は、農作業受託を行う農業支援サービス事業体とし、要件は別表1に定めるものとする。

(実施内容)

第3条 農作業を受託する農業支援サービス事業体を利用する農機具運搬用トレーラー等農業用機械を遠隔地へ運搬するためのトレーラーや、遠隔地で一時的に農業用機械を保管するための簡易テントの導入に伴う費用を支援する。

(事業実施計画の承認申請)

第4条 要項第3条の事業実施計画書の様式は、地域第4号様式によるものとする。

(事業実施計画の変更)

第5条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書の様式は、地域第4号様式によるものとする。

(補助金の交付申請)

第6条 要項第6条第2項第1号の実施計画の様式は、地域第4号様式によるものとし、別に定める期間までに提出するものとする。

(補助金の変更交付申請)

第7条 要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、地域第4号様式によるものとする。

(実績報告)

第8条 要項第13条第2項第1号の事業実績書の様式は、地域第4号様式によるものとする。

(財産処分の制限)

第9条 要項第17条に規定する期間は、別記4表1に定める期間とする。

別記5表1

処分を制限する財産の名称等		処分制限期間 (年)
施設設備等の分類	財産の名称、構造等	
共同利用機械	農作業運搬用トレーラー	7年
農機具一時保管用簡易テント	掘立造のもの及び仮設のもの	7年
	木造主要柱が10cm角以下でトタンぶきなど	10年

※その他の財産処分の制限期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間を準用する。

2 要項第17条第2項に規定する県納付額は、以下のとおりとする。

(1) 有償譲渡又は有償貸付けに係る県納付額は、処分制限財産に係る補助金額を上限として、譲渡又は貸付額（ただし、当該譲渡額又は貸付額が残存簿価相当額又は鑑定評価を行った場合の鑑定評価額に比して著しく低価である場合において、その理由を合理的に説明することができないときは、残存簿価相当額又は鑑定評価額）に補助率（補助金交付額が事業額に占める割合その他の適切な比率。以下同じ。）を乗じて得た額とする。

(2) 転用、無償譲渡、無償貸付け、交換、取壊し又は廃棄の場合の県納付額は、残存簿価相当額に補助率を乗じて得た額とする。ただし、鑑定評価を行う場合には、鑑定評価額に補助率を乗じた金額と前期の金額で高い金額とする。

(3) 担保に関する処分における担保権実行時の県納付額は、第9条第2項第1号における有償譲渡の場合と同じ額とする。

(証拠書類の保管)

第10条 規則第23条に規定する別に定める期間は、要項第18条の規定に関わらず、年度経過後5年間又は、財産処分の制限期間のいずれか長い期間とする。

別表1（要領別記1～5関係）

補助対象経費（事業内容）	交付要件	事業主体	補助率	計画変更申請要件
1 地域営農組織再編・統合支援 地域営農組織の再編・統合に必要な以下の経費 ①合意形成活動に係る経費 ②経営コンサルタント等の導入に係る経費 ③研修に係る経費		複数の地域営農法人等で構成した協議会等	定額(上限15万円/1協議会)	1 事業主体の変更 2 経費の30%を超える増減
2 地域営農組織設立支援 新たな地域営農組織を設立するため集落内での話し合い活動等に必要な以下の経費 ①集落ビジョン策定に係る経費 ②集落に対するサポート活動に係る経費 ③地域営農組織設立に向けた集落の合意形成活動に係る経費 ④専任アドバイザーの活動に係る経費		・市町村担い手育成総合支援協議会	定額（上限20万円/1地区）	
3 組織化・法人化支援 (1) 熊本県担い手育成総合支援協議会 地域営農組織の組織化や法人化、経営継承支援に伴う以下の経費 ①組織・法人設立、経営継承に係る講座や研修会の開催 ②地域営農組織アドバイザー設置 ③法人化推進コーディネーター設置 ④地域活動支援 ⑤実務指導 ⑥経営継承に係る個別相談会 (2) 市町村担い手育成総合支援協議会等 地域営農組織の組織化や法人化、経営継承の合意形成支援に伴う経費		(1) 熊本県担い手育成総合支援協議会 (2) ・市町村担い手育成総合支援協議会 ・農業協同組合	(1)定額(上限5,774千円) (2)3分の1以内	
4 集落営農連携促進等事業及び集落営農活性化プロジェクト促進事業 地域営農組織の連携・合併による活性化に必要な次の経費 ①若者等を雇用する経費 ②高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓等に取り組む経費 ③組織の法人化に要する経費 ④共同利用機械等の導入経費 ⑤関係機関によるサポートの取り組みに要する経費		市町村	①定額(上限100万円) ②定額 ③定額(25万円) ④2分の1以内 ⑤定額	
5 農作業支援サービス事業体広域受託支援 農作業受託組織が利用する以下機械及び施設の導入に必要な経費 ①農機運搬用トレーラーの導入 (小型特殊自動車としてナンバーを取得すること) ②農機一時保管用簡易テントの導入 ※事業対象施設、機械については、要領別記5表1のとおり	・新たに地区外の農作業を受託すること。	農作業の受託組織	2分の1以内 ①上限30万円/1組織 ②上限20万円/1組織	